



2017年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年8月3日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2017年8月9日 配当支払開始予定日 2017年8月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期第2四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第2四半期	10,418	4.4	475	24.6	482	23.2	307	26.5
2016年12月期第2四半期	9,979	6.4	381	—	391	—	242	—

(注) 包括利益 2017年12月期第2四半期 378百万円(84.0%) 2016年12月期第2四半期 205百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第2四半期	85.14	—
2016年12月期第2四半期	67.03	—

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年12月期第2四半期	17,412	9,888	56.8
2016年12月期	17,947	9,736	54.3

(参考) 自己資本 2017年12月期第2四半期 9,888百万円 2016年12月期 9,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2017年12月期	—	6.00	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の2017年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	6.5	830	40.3	850	38.9	510	1.9	140.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年12月期 2 Q	3,828,901株	2016年12月期	3,828,901株
② 期末自己株式数	2017年12月期 2 Q	245,599株	2016年12月期	205,013株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2017年12月期 2 Q	3,610,235株	2016年12月期 2 Q	3,624,538株

- ※ 1. 2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有する当社株式 (2017年12月期第2四半期 55,000株、2016年12月期 一株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、[添付資料] 2 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の2017年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2017年12月期配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 6円 (注1) 期末 6円 (注2)
2. 2017年12月期の通期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 期末 28円14銭
(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。
(注3) 2017年12月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は12円となります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する注記	P. 3
(1) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。キャンディ市場におきましては、依然として消費者マインドは停滞しており、市場が前年比微減で推移するなか、メーカーの収益環境は引続き厳しいものとなりました。

このような経営環境下、当社グループでは新中期経営計画「NewKANRO 2021」の初年度にあたり、主力ブランド商品の売上拡大、生産設備の効率的な稼働による原価低減など、売上や利益の拡大に努めたほか、品質保証体制の充実、情報システムネットワーク環境の整備など、経営基盤の強化にも積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や「スーパーメントールのど飴」などが伸長したことにより、前年同期比5.0%の増加となりました。グミの売上高につきましては、ピュレグミブランドが好調に推移したことや「カンデミーナグミ」の売上高が伸長したことにより、前年同期比5.8%の増加となりました。素材菓子は前年同期比7.0%の減少となりました。その結果、売上高は前年同期比4億39百万円(4.4%)増収の104億18百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、一部原料価格や重油価格などが上昇するなか、利益率の高い主力ブランド商品の売上高が増加したことに加え、新製品数の絞込みによる開発費用の削減や生産部門の改善活動による製造原価の低減など、全社的に売上原価の低減に取り組んだ結果、前年同期比3億46百万円(7.7%)増益の47億94百万円となりました。営業利益は、売上高拡大に伴う販売経費の増加や将来を見据えた研究開発費や教育調査費など諸経費が増加したものの、前年同期比93百万円(24.6%)増益の4億75百万円となりました。経常利益は前年同期比91百万円(23.2%)増益の4億82百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比64百万円(26.5%)増益の3億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末に比べ5億35百万円(3.0%)減少し174億12百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億82百万円増加しましたが、売上債権が4億39百万円、有形固定資産が4億86百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円(8.4%)減少し75億23百万円となりました。これは主に未払費用が1億65百万円増加しましたが、未払法人税等が2億87百万円、賞与引当金が1億5百万円、流動負債その他が1億57百万円、長期借入金金が2億45百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円(1.6%)増加し98億88百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3億7百万円の計上及び配当金1億8百万円の支払いにより利益剰余金が1億98百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が66百万円増加したこと、一方で取締役等に対する株式報酬制度の導入に伴い信託へ拠出した株式を含めて自己株式が1億35百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の通期業績予想につきましては、2017年2月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,943	2,858,589
受取手形及び売掛金	4,829,981	4,390,101
商品及び製品	559,463	489,972
仕掛品	3,998	36,057
原材料及び貯蔵品	218,565	193,977
その他	429,881	340,815
流動資産合計	8,417,834	8,309,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,667,258	8,380,272
減価償却累計額	△5,207,570	△5,078,044
建物及び構築物(純額)	3,459,687	3,302,227
機械装置及び運搬具	12,688,805	12,681,567
減価償却累計額	△9,880,195	△10,123,644
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,609	2,557,923
土地	1,909,312	1,822,491
建設仮勘定	15,547	23,753
その他	957,224	935,298
減価償却累計額	△740,582	△718,324
その他(純額)	216,642	216,974
有形固定資産合計	8,409,799	7,923,369
無形固定資産	148,149	139,725
投資その他の資産		
投資有価証券	443,052	539,023
その他	528,576	500,703
投資その他の資産合計	971,628	1,039,727
固定資産合計	9,529,577	9,102,822
資産合計	17,947,411	17,412,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,317	1,459,743
短期借入金	490,000	490,000
未払金	478,853	413,048
未払費用	1,507,601	1,673,355
未払法人税等	348,642	61,258
賞与引当金	325,128	219,432
役員賞与引当金	31,200	17,000
その他	315,815	157,877
流動負債合計	4,951,559	4,491,715
固定負債		
長期借入金	1,247,500	1,002,500
退職給付に係る負債	1,884,252	1,905,461
役員退職慰労引当金	90,050	—
役員株式給付引当金	—	7,932
その他	37,437	115,907
固定負債合計	3,259,239	3,031,801
負債合計	8,210,798	7,523,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,550,983
利益剰余金	4,565,929	4,764,576
自己株式	△336,050	△471,736
株主資本合計	9,626,679	9,708,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,798	191,889
退職給付に係る調整累計額	△15,864	△11,142
その他の包括利益累計額合計	109,933	180,746
純資産合計	9,736,613	9,888,821
負債純資産合計	17,947,411	17,412,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
売上高	9,979,437	10,418,985
売上原価	5,531,723	5,624,647
売上総利益	4,447,714	4,794,338
販売費及び一般管理費	4,066,271	4,319,129
営業利益	381,442	475,209
営業外収益		
受取利息	190	97
受取配当金	5,982	6,027
損害金収入	4,688	—
売電収入	4,542	5,566
その他	7,031	5,720
営業外収益合計	22,435	17,412
営業外費用		
支払利息	5,040	4,143
売電費用	3,317	3,309
その他	3,864	2,472
営業外費用合計	12,222	9,926
経常利益	391,656	482,695
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	2,550	2,744
減損損失	2,418	3,800
特別損失合計	4,968	6,545
税金等調整前四半期純利益	386,687	476,171
法人税、住民税及び事業税	123,718	41,365
法人税等調整額	20,007	127,442
法人税等合計	143,726	168,808
四半期純利益	242,960	307,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,960	307,363

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	242,960	307,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,922	66,091
退職給付に係る調整額	7,479	4,722
その他の包括利益合計	△37,442	70,813
四半期包括利益	205,518	378,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,518	378,177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、2017年2月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、株式の併合及び定款の一部変更を2017年3月29日開催の第67期定時株主総会に付議し、同株主総会において決議されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的として、2018年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、会社法第195条第1項の定めに従い、2017年2月9日開催の取締役会の決議をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株へ変更することといたしました。併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式につき株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の比率

2017年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有の株式について、5株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 減少する株式数

[普通株式]

株式併合前の発行済株式総数（2017年6月30日現在）	19,144,505株
株式併合により減少する株式数	15,315,604株
株式併合後の発行済株式総数	3,828,901株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(5) 株式併合の効力発生日

2017年7月1日